

関東コイルセンターの課題と展望

関東CCC工業会 藤澤 鐵雄会長(藤澤鋼板会長)



全体を底上げできるほどの力強さはない。建築分野は人手不足が大きなボトルネックとなり、資材高騰を受け、中小物件を中心に計画の延期や中止も出てきている。機械関連は工作機械の不振が続いたが、建設機械は比較的に必要がある。

り続けていったが、今では高炉メーカーが量を追わず、価格を保つ姿勢を貫いている。品種によっては輸入材との価格差がトン3万4万円開いていた時期もあり、差がありすぎて高炉材とは別品種としての市況が形成されている。このため、マーケット自体も三極化しつつあり、向け先や用途

000万トンに減少し、CCC出荷もコロナ前の1600万トンからここ数年は1400万トン前後にとどまる。メーカーを見習ってわれわれも引き続き量から質への転換を進めていかなければならない。——足元にかけてのコストアップの状況は、「操業にかかる電力と、副資材の木材の高騰が響いている。ユーザー向けについてはその分の値上げを認めてもらっている話も聞かれる。最も上がっていないのは、商社を介した受託加工や賃加工で、ワンクッション入ることにより、われわれの切実な思いが特

量から質へ 転換進める

——2023年の市場動向を振り返って。「出荷量で見ると、関東以北(関東・東北・信越)・東海、関西、九州の4地区のうち、東海だけが大幅に伸びており、全国コイルセンター(CCC)工業組合の23年度の予測によると、前年度比で1割強増加する見通しにある。自動車向け、とりわけトヨタ自動車関連の好調が主因だが、九州は車種構成の違いなどで東海ほど伸びてい

ない。この中で関東以北は23年度の出荷見通しが2・9%増と全国平均の3・8%増を下回っており、伸び悩んでいるのが現状だ。——関東地区で需要が盛り上がりを見せた要因をどう見るか。「自動車に關しては各社とも半導体不足などが解消され、生産は前年比では大きく上向いているが、新型三口ナワイルス禍以前の水準には戻っていない。完成車メーカーが多く、

堅調だった。ただ、これも足元では一部機種で生産調整が入り始めている。——24年の市場環境見通しは。「需要の回復にはあまり期待できないが、かといって落ち込むこともなく、大きな変化はないとみている。変わるの供給面で、日

——昨年は安価な輸入鋼材の流入増に起因して、薄板市況がギリ安で推移した。「最も安い輸入材と追随する電炉材、高止まりする高炉材の三極化が続いた一年だった。以前の環境であれば、高炉メーカーも追随して値下げし、安値を追う形で市況が下が

によって輸入材や電炉材が定着してきたところもあるが、国内高炉材しか適用されていない分野もまだまだ多い。——CCC側の買い方も変わってきた。「コロナ前までは鉄鋼メーカーにどれだけ枠を取っているかがステータスのようなもの

——加工賃の是正も進展が見られる。「ようやく動き始めた段階で、まだ十分ではない。メーカーが量を追わないと価格も下げざるを得なくなるから、CCCも加工賃を増やそうとして安い加工費で仕事を受けてきた経緯がある。粗鋼生産は1億トンから8

加工賃是正に引き続き注力

「操業にかかる電力と、副資材の木材の高騰が響いている。ユーザー向けについてはその分の値上げを認めてもらっている話も聞かれる。最も上がっていないのは、商社を介した受託加工や賃加工で、ワンクッション入ることにより、われわれの切実な思いが特に大手ユーザーに対しては直接伝わりにくい局面を多々感じている。原材料価格やエネルギー・コストの適切な価格転嫁は政府の方針でもあり、主体的に取

り組んでもらいたい。どうしてもユーザーが加工賃の引き上げを受け入れず、議論が進まないのであれば直接の取引相手である商社に立て替えてもらい、後から商社がユーザーに請求する形をとってもらうといったことも考えていく必要がある。——昨年9月に全国CCC工組として「適切な事業環境整備の実現に関するご協力をお願い」を発行した。「CCC事業者が置かれている現状を理解してもらったために作成した。公正取引委員会や経済産業省に相談の上、発行している。あくまで製造業や鉄鋼業、CCC全体の環境を説明したものであり、個社のコスト事情はまた異なると思うので、ぜひ積極的に活用し、価格転嫁を適切に進めてもらいたい」(音成 泰文)